



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック
 コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 康弘 TEL 022-296-2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	213,251	△ 5.7	11,786	△ 19.0	12,435	△ 17.8	8,378	△ 17.2
29年3月期	226,042	△ 0.5	14,559	△ 4.6	15,121	△ 3.5	10,118	△ 3.4

(注) 包括利益 30年3月期 9,269百万円(△18.2%) 29年3月期 11,325百万円(28.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	118.69	—	7.6	6.5	5.5
29年3月期	127.23	—	9.7	8.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	191,201	110,490	57.8	1,544.57
29年3月期	190,390	109,601	57.6	1,377.91

(参考) 自己資本 30年3月期 110,458百万円 29年3月期 109,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,501	△ 7,072	△ 7,886	38,316
29年3月期	14,389	△ 7,206	△ 12	40,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,590	15.7	1.5
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,510	16.9	1.4
31年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	0.0	2,500	△ 25.5	2,800	△ 25.9	1,800	△ 27.9	25.50
通 期	210,000	△ 1.5	10,000	△ 15.2	10,400	△ 16.4	7,000	△ 16.5	99.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	72,224,462株	29年3月期	81,224,462株
② 期末自己株式数	30年3月期	710,579株	29年3月期	1,701,951株
③ 期中平均株式数	30年3月期	70,593,635株	29年3月期	79,528,683株

(注) 当社は平成30年3月1日付で自己株式を8,000,000株取得し、当該時点で既に取得していた自己株式の一部1,000,000株との合計数9,000,000株を平成30年3月9日付で消却いたしました。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	203,714	△ 5.9	9,955	△ 20.2	10,692	△ 18.0	7,333	△ 16.4
29年3月期	216,522	△ 0.1	12,482	△ 6.2	13,046	△ 4.9	8,775	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	103.88	—
29年3月期	110.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	168,093	97,023	57.7	1,356.71
29年3月期	168,996	98,026	58.0	1,232.68

(参考) 自己資本 30年3月期 97,023百万円 29年3月期 98,026百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△ 1.2	2,000	△ 26.9	2,400	△ 26.5	1,600	△ 29.1	22.66
通期	200,000	△ 1.8	9,000	△ 9.6	9,500	△ 11.1	6,500	△ 11.4	92.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
(7) 企業集団の状況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復により輸出や生産の持ち直しが続くとともに、雇用・所得環境が着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調で推移する一方、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、経営環境の変化を踏まえて新たに策定した中期経営方針（2017～2020年度）に基づき、より効率的かつ低コストな施工体制の構築を目指すとともに、リニューアル工事や関東圏、海外事業における経営基盤の強化に、企業グループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、リニューアル工事の受注獲得に向けて、お客さまへの積極的な提案営業を展開したほか、昨年4月には、関東圏で初の関係会社となる「株式会社ユアテック関東サービス」を設立し、これまで当社が関東圏において手掛けてきた大型物件の保守・メンテナンス工事を効率的に行うための体制強化をはかりました。また、海外事業では、ミャンマー国においても工事を受注するなど、ベトナム国を中心とした海外展開を推進してまいりました。

加えて、「安全・品質・信頼は不変の価値である」との信念のもと、労働災害の未然防止に向けた安全文化の構築に取り組むとともに、昨年12月には、「施工品質向上委員会」の設置等による施工品質管理体制の強化をはかるなど、ユアテックブランドの維持・向上に努めてまいりました。

さらに、当社は、時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指し、一昨年設置した「働き方改革推進委員会」のもと、労働時間管理の適正化を推進するとともに、業務負荷の低減や意識の改革など、実効性のある過重労働対策に、本格的に取り組んでいるところであります。

以上の結果、当期の連結売上高は、屋内配線などの一般民間工事や配電線などの電力工事が減少したことなどにより、213,251百万円（前年比 5.7%減）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の減少などにより、連結営業利益は 11,786百万円（前年比 19.0%減）、連結経常利益は 12,435百万円（前年比 17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 8,378百万円（前年比 17.2%減）となりました。

【連結業績】

売上高	2, 1 3 2 億 5 千 1 百万円	(前年度比	5. 7 % 減)
営業利益	1 1 7 億 8 千 6 百万円	(前年度比	1 9. 0 % 減)
経常利益	1 2 4 億 3 千 5 百万円	(前年度比	1 7. 8 % 減)
親会社株主に帰属する当期純利益	8 3 億 7 千 8 百万円	(前年度比	1 7. 2 % 減)

【個別業績】

売上高	2, 0 3 7 億 1 千 4 百万円	(前年度比	5. 9 % 減)
営業利益	9 9 億 5 千 5 百万円	(前年度比	2 0. 2 % 減)
経常利益	1 0 6 億 9 千 2 百万円	(前年度比	1 8. 0 % 減)
当期純利益	7 3 億 3 千 3 百万円	(前年度比	1 6. 4 % 減)

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は 191,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ 811百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の増加などによるものであります。

負債合計は 80,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ 77百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 110,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ 888百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加および自己株式の取得による減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2,538百万円減少し、38,316百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 12,501百万円（前連結会計年度比 1,888百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 7,072百万円（前連結会計年度比 133百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 7,886百万円（前連結会計年度比 7,874百万円増加）となりました。これは、自己株式の取得、配当金の支払などによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくことが期待されます。一方、メガソーラー関連工事や復興関連工事の減少がさらに顕在化していくものと予測され、また、東北電力株式会社においては、平成32年4月の送配電部門の法的分離を見据え、カンパニー制へ移行しております。

以上のような経営環境のもと、当社は、スピード感を持った行動による着実な収益確保を目指し、昨年度策定した中期経営方針に基づく3つの主要施策（力点）に、企業グループの総力を結集して引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社における至近年の業績推移ならびに2020ビジョンに基づく具体的施策が計画どおり順調に進展していることから、これまで掲げてきた定量目標「2020年度（個別）売上高2,000億円、営業利益80億円」は十分に達成可能であり、今後はより高い目標に挑戦していくことが、当社の持続的な成長に繋がるものと判断いたしました。

これを踏まえ、当社は、中期経営方針に掲げる定量目標を「2020年度（連結）売上高2,200億円・営業利益110億円、（個別）売上高2,100億円・営業利益100億円」に引き上げました。当社は、企業グループ全体として一層の経営発展をはかっていくとともに、新たな目標の達成に向け、挑戦を続けてまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

【連結業績見通し】

売上高	2,100億円	(前年度比	1.5%減)
営業利益	100億円	(前年度比	15.2%減)
経常利益	104億円	(前年度比	16.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	70億円	(前年度比	16.5%減)

【個別業績見通し】

売上高	2,000億円	(前年度比	1.8%減)
営業利益	90億円	(前年度比	9.6%減)
経常利益	95億円	(前年度比	11.1%減)
当期純利益	65億円	(前年度比	11.4%減)

【主要施策（力点）】

力点①：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます

◎「安全・品質・信頼は不変の価値である」との揺るぎない信念に基づいた企業活動の推進

力点②：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します

◎東北・新潟のお客さまニーズの的確な把握による受注戦略の展開

◎電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築

◎成長市場への取り組み強化による利益ある成長

力点③：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します

◎ユアテックブランドの規律の下でのスピードある意思決定と行動の実践

◎安心して働ける職場環境の整備

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元を努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり10円を予定しており、年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。

また、次期以降の配当金につきましても、上記の基本方針等を踏まえ、年間配当金を1株当たり20円（中間10円・期末10円）とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家のみなさまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努めてまいります。

①電力設備投資の受注減少

当社親会社であり電力設備工事における主要取引先である東北電力株式会社の経営環境変化に伴う電力設備投資抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害の発生

大規模な自然災害に伴い、工事の中断や大幅な遅延、または企業グループの設備が損傷するといった事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

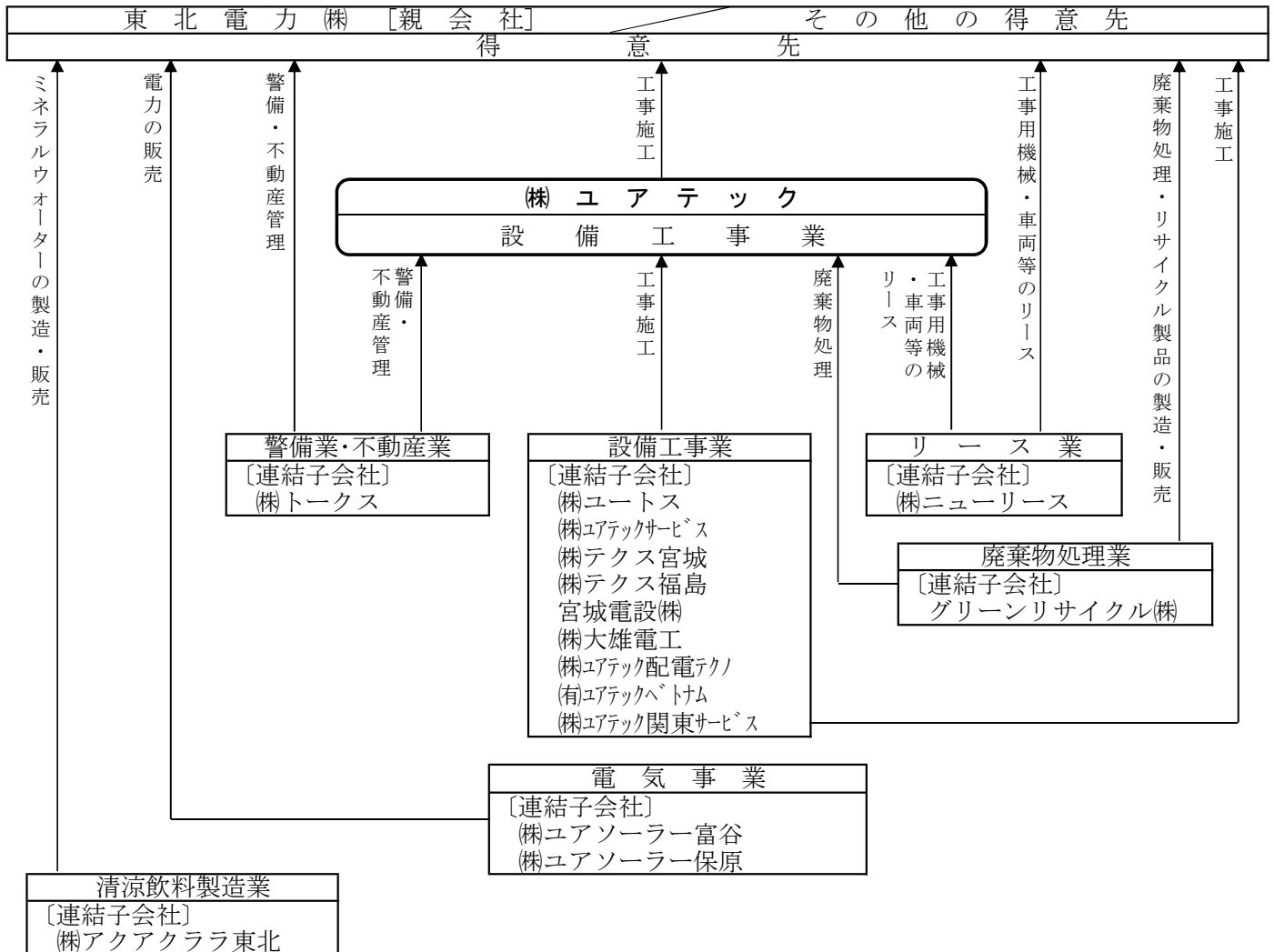
(7) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の15社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築、空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- ① 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事、修繕工事等を受注しております。
- ② ㈱トークスは警備業、不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- ③ ㈱ユートス他8社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信、土木工事等を発注しております。
- ④ ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工用機械、車両等のリースを受けております。
- ⑤ グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- ⑥ ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業を営んでおります。
- ⑦ ㈱ユアソーラー富谷他1社は太陽光発電による電気の卸供給事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,072	30,959
受取手形・完成工事未収入金等	65,500	67,077
電子記録債権	8,334	6,142
リース債権及びリース投資資産	4,593	4,271
未成工事支出金	2,488	2,854
繰延税金資産	2,292	2,119
その他	13,879	13,347
貸倒引当金	△ 109	△ 9
流動資産合計	128,051	126,762
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,254	43,763
機械、運搬具及び工具器具備品	20,070	21,507
土地	16,663	17,043
その他	830	1,223
減価償却累計額	△ 36,035	△ 37,314
有形固定資産合計	44,783	46,223
無形固定資産		
投資その他の資産	1,411	1,376
投資有価証券	10,328	10,286
退職給付に係る資産	451	1,327
繰延税金資産	4,630	4,474
その他	994	957
貸倒引当金	△ 260	△ 206
投資その他の資産合計	16,143	16,838
固定資産合計	62,338	64,438
資産合計	190,390	191,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,179	31,490
電子記録債務	8,925	10,470
短期借入金	2,640	2,910
未払法人税等	3,947	3,266
工事損失引当金	51	191
役員賞与引当金	78	93
災害損失引当金	66	—
その他	10,478	9,038
流動負債合計	58,366	57,459
固定負債		
長期借入金	6,228	6,468
再評価に係る繰延税金負債	1,426	1,412
役員退職慰労引当金	137	118
退職給付に係る負債	14,137	14,742
その他	492	511
固定負債合計	22,421	23,251
負債合計	80,788	80,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,763	96,409
自己株式	△ 760	△ 375
株主資本合計	111,626	111,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	306
土地再評価差額金	△ 1,967	△ 1,999
為替換算調整勘定	13	11
退職給付に係る調整累計額	△ 359	483
その他の包括利益累計額合計	△ 2,052	△ 1,198
非支配株主持分	27	32
純資産合計	109,601	110,490
負債純資産合計	190,390	191,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	226,042	213,251
売上原価	194,172	183,487
売上総利益	31,870	29,763
販売費及び一般管理費	17,310	17,977
営業利益	14,559	11,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	255	289
受取賃貸料	194	252
その他	208	398
営業外収益合計	658	940
営業外費用		
為替差損	37	220
遊休資産諸費用	37	33
その他	21	36
営業外費用合計	95	291
経常利益	15,121	12,435
特別利益		
固定資産売却益	12	19
投資有価証券売却益	—	63
その他	51	4
特別利益合計	64	87
特別損失		
減損損失	24	110
固定資産除却損	71	23
固定資産撤去費	63	22
その他	20	4
特別損失合計	179	160
税金等調整前当期純利益	15,006	12,362
法人税、住民税及び事業税	5,181	4,048
法人税等調整額	△ 297	△ 69
法人税等合計	4,883	3,978
当期純利益	10,122	8,384
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	10,118	8,378

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,122	8,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	45
為替換算調整勘定	△ 4	△ 1
退職給付に係る調整額	1,122	842
その他の包括利益合計	1,202	885
包括利益	11,325	9,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,320	9,264
非支配株主に係る包括利益	4	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	88,548	△ 752	103,413
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
剰余金の配当			△ 1,511		△ 1,511
親会社株主に帰属する当期純利益			10,118		10,118
土地再評価差額金の取崩			△ 392		△ 392
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	8,215	△ 8	8,213
当期末残高	7,803	7,819	96,763	△ 760	111,626

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177	△ 2,359	17	△ 1,481	△ 3,646	34	99,801
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
剰余金の配当							△ 1,511
親会社株主に帰属する当期純利益							10,118
土地再評価差額金の取崩							△ 392
自己株式の取得							△ 8
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	392	△ 4	1,122	1,594	△ 7	1,587
当期変動額合計	84	392	△ 4	1,122	1,594	△ 7	9,800
当期末残高	261	△ 1,967	13	△ 359	△ 2,052	27	109,601

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,819	96,763	△ 760	111,626
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△ 1,590		△ 1,590
親会社株主に帰属する当期純利益			8,378		8,378
土地再評価差額金の取崩			31		31
自己株式の取得				△ 6,790	△ 6,790
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△ 7,175		7,175	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,174	△ 7,174		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	△ 354	384	29
当期末残高	7,803	7,819	96,409	△ 375	111,656

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	△ 1,967	13	△ 359	△ 2,052	27	109,601
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△ 1,590
親会社株主に帰属する当期純利益							8,378
土地再評価差額金の取崩							31
自己株式の取得							△ 6,790
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△ 31	△ 1	842	853	5	858
当期変動額合計	45	△ 31	△ 1	842	853	5	888
当期末残高	306	△ 1,999	11	483	△ 1,198	32	110,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,006	12,362
減価償却費	3,588	3,952
減損損失	24	110
有形固定資産除却損	71	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 192	△ 153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	855	938
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 41	140
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 66
受取利息及び受取配当金	△ 255	△ 289
支払利息	9	8
為替差損益 (△は益)	68	190
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	△ 19
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 61
売上債権の増減額 (△は増加)	7,086	660
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	155	△ 371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 8,927	661
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 184	△ 672
その他	1,785	36
小計	19,056	17,450
利息及び配当金の受取額	257	285
利息の支払額	△ 9	△ 8
法人税等の支払額	△ 4,915	△ 5,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,389	12,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,925	△ 800
定期預金の払戻による収入	800	1,773
預け金の預入による支出	△ 10,100	△ 10,100
預け金の払戻による収入	11,200	7,400
有形固定資産の取得による支出	△ 6,436	△ 5,358
有形固定資産の売却による収入	111	295
無形固定資産の取得による支出	△ 255	△ 362
投資有価証券の取得による支出	△ 3,002	△ 985
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	1,099
長期貸付けによる支出	△ 1	△ 0
長期貸付金の回収による収入	4	2
その他	398	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,206	△ 7,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△ 5	—
リース債務の返済による支出	△ 15	△ 17
長期借入れによる収入	4,100	3,300
長期借入金の返済による支出	△ 2,570	△ 2,790
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 6,790
配当金の支払額	△ 1,507	△ 1,588
非支配株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12	△ 7,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25	△ 80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,145	△ 2,538
現金及び現金同等物の期首残高	33,709	40,855
現金及び現金同等物の期末残高	40,855	38,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱テクス宮城・㈱テクス福島
宮城電設㈱・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱大雄電工・㈱ユアソーラー富谷
㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテック配電テクノ・㈱ユアテック関東サービス・(有)ユアテックベトナム

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、さらに売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとしております。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産賃貸、製造、廃棄物処理及び電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	222,217	3,825	226,042	—	226,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	11,686	11,805	△ 11,805	—
計	222,335	15,511	237,847	△ 11,805	226,042
セグメント利益	13,564	1,087	14,651	△ 92	14,559
セグメント資産	174,666	21,882	196,548	△ 6,158	190,390
その他の項目					
減価償却費	2,326	1,271	3,597	△ 9	3,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,817	524	6,342	△ 9	6,332

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	209,336	3,915	213,251	—	213,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	11,958	12,042	△ 12,042	—
計	209,420	15,873	225,294	△ 12,042	213,251
セグメント利益	10,867	1,029	11,896	△ 110	11,786
セグメント資産	175,320	22,249	197,570	△ 6,369	191,201
その他の項目					
減価償却費	2,639	1,322	3,962	△ 9	3,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,453	334	5,788	△ 12	5,776

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377.91円	1,544.57円
1株当たり当期純利益金額	127.23円	118.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,118	8,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,118	8,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,528	70,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,717	22,391
受取手形	2,743	2,388
電子記録債権	8,334	6,142
完成工事未収入金	61,235	62,991
有価証券	3,999	1,000
未成工事支出金	2,265	2,534
繰延税金資産	2,014	1,853
その他	10,024	11,682
貸倒引当金	△ 108	△ 1
流動資産合計	113,226	110,982
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	36,289	36,761
減価償却累計額	△ 19,474	△ 20,016
建物（純額）	16,815	16,745
構築物		
構築物	4,000	4,067
減価償却累計額	△ 3,050	△ 3,080
構築物（純額）	949	986
機械及び装置		
機械及び装置	2,831	3,114
減価償却累計額	△ 2,507	△ 2,550
機械及び装置（純額）	323	564
車両運搬具		
車両運搬具	94	94
減価償却累計額	△ 60	△ 77
車両運搬具（純額）	33	16
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	4,197	4,663
減価償却累計額	△ 3,583	△ 3,790
工具、器具及び備品（純額）	614	873
土地		
土地	15,651	15,807
リース資産		
リース資産	5,644	6,090
減価償却累計額	△ 1,989	△ 2,261
リース資産（純額）	3,655	3,829
建設仮勘定		
建設仮勘定	20	453
有形固定資産合計	38,064	39,276
無形固定資産		
無形固定資産	867	759
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	10,286
関係会社株式	1,318	1,438
長期貸付金	80	80
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	140	90
破産更生債権等	125	71
長期前払費用	23	23
繰延税金資産	4,190	4,387
その他	888	887
貸倒引当金	△ 264	△ 196
投資その他の資産合計	16,838	17,075
固定資産合計	55,769	57,111
資産合計	168,996	168,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,390	2,670
電子記録債務	8,925	10,470
工事未払金	28,442	28,344
リース債務	866	962
未払法人税等	3,400	2,901
未成工事受入金	2,608	1,820
工事損失引当金	51	191
役員賞与引当金	33	43
災害損失引当金	66	—
その他	5,251	4,690
流動負債合計	53,035	52,094
固定負債		
リース債務	3,310	3,451
再評価に係る繰延税金負債	1,426	1,412
退職給付引当金	12,792	13,712
役員退職慰労引当金	100	78
その他	306	321
固定負債合計	17,935	18,975
負債合計	70,970	71,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	7,813	7,812
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	231	228
別途積立金	74,800	81,100
繰越利益剰余金	8,755	1,058
利益剰余金合計	84,875	83,475
自己株式	△ 760	△ 375
株主資本合計	99,732	98,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	306
土地再評価差額金	△ 1,967	△ 1,999
評価・換算差額等合計	△ 1,706	△ 1,692
純資産合計	98,026	97,023
負債純資産合計	168,996	168,093

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高				
完成工事高		216,522		203,714
売上高合計		216,522		203,714
売上原価				
完成工事原価		187,989		176,956
売上原価合計		187,989		176,956
売上総利益		28,533		26,757
販売費及び一般管理費		16,051		16,801
営業利益		12,482		9,955
営業外収益				
受取利息		23		40
有価証券利息		203		212
受取配当金		82		191
受取賃貸料		303		363
その他		195		397
営業外収益合計		808		1,204
営業外費用				
支払利息		161		184
為替差損		34		220
その他		48		63
営業外費用合計		244		468
経常利益		13,046		10,692
特別利益				
固定資産売却益		12		19
投資有価証券売却益		—		63
受取損害賠償金		8		4
特別利益合計		20		86
特別損失				
減損損失		24		110
固定資産売却損		19		0
固定資産除却損		64		20
固定資産撤去費		92		41
その他		14		5
特別損失合計		216		178
税引前当期純利益		12,851		10,600
法人税、住民税及び事業税		4,354		3,332
法人税等調整額		△ 279		△ 65
法人税等合計		4,075		3,267
当期純利益		8,775		7,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	235	67,200	9,479	78,002	△ 752	92,867
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 3		3	—		—
別途積立金の積立							7,600	△ 7,600	—		—
剰余金の配当								△ 1,511	△ 1,511		△ 1,511
当期純利益								8,775	8,775		8,775
土地再評価差額金の取崩								△ 392	△ 392		△ 392
自己株式の取得										△ 8	△ 8
自己株式の処分			0	0						0	0
自己株式の消却											—
利益剰余金から資本剰余金への振替											—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 3	7,600	△ 723	6,872	△ 8	6,864
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	231	74,800	8,755	84,875	△ 760	99,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	177	△ 2,359	△ 2,182	90,685
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,511
当期純利益				8,775
土地再評価差額金の取崩				△ 392
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84	392	476	476
当期変動額合計	84	392	476	7,340
当期末残高	261	△ 1,967	△ 1,706	98,026

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	231	74,800	8,755	84,875	△ 760	99,732
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 3		3	—		—
別途積立金の積立							6,300	△ 6,300	—		—
剰余金の配当								△ 1,590	△ 1,590		△ 1,590
当期純利益								7,333	7,333		7,333
土地再評価差額金の取崩								31	31		31
自己株式の取得										△ 6,790	△ 6,790
自己株式の処分											—
自己株式の消却			△ 7,175	△ 7,175						7,175	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,174	7,174				△ 7,174	△ 7,174		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 3	6,300	△ 7,697	△ 1,400	384	△ 1,016
当期末残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	228	81,100	1,058	83,475	△ 375	98,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	261	△ 1,967	△ 1,706	98,026
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,590
当期純利益				7,333
土地再評価差額金の取崩				31
自己株式の取得				△ 6,790
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△ 31	13	13
当期変動額合計	45	△ 31	13	△ 1,002
当期末残高	306	△ 1,999	△ 1,692	97,023

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当 期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	73,961	34.3	63,312	33.2	△ 10,649	△ 14.4
配 電 線 工 事	58,591	27.1	53,604	28.1	△ 4,986	△ 8.5
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	64,791	30.0	52,056	27.3	△ 12,735	△ 19.7
空 調 管 工 事	18,475	8.6	21,661	11.4	3,185	17.2
合 計	215,820	100	190,635	100	△ 25,185	△ 11.7

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当 期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	74,682	34.5	69,235	34.0	△ 5,447	△ 7.3
配 電 線 工 事	58,265	26.9	56,154	27.5	△ 2,110	△ 3.6
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	61,091	28.2	59,019	29.0	△ 2,072	△ 3.4
空 調 管 工 事	22,482	10.4	19,304	9.5	△ 3,178	△ 14.1
合 計	216,522	100	203,714	100	△ 12,808	△ 5.9

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (H29. 3. 31)		当 期 (H30. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	52,852	47.7	46,929	48.1	△ 5,922	△ 11.2
配 電 線 工 事	18,679	16.9	16,129	16.5	△ 2,549	△ 13.7
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	30,885	27.9	23,922	24.5	△ 6,963	△ 22.5
空 調 管 工 事	8,275	7.5	10,632	10.9	2,357	28.5
合 計	110,692	100	97,613	100	△ 13,079	△ 11.8

④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当 期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	102,607	47.5	91,486	48.0	△ 11,120	△ 10.8
官 公 庁	8,105	3.8	9,356	4.9	1,250	15.4
一 般 民 間	105,107	48.7	89,792	47.1	△ 15,314	△ 14.6
合 計	215,820	100	190,635	100	△ 25,185	△ 11.7

⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当 期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	99,912	46.1	94,719	46.5	△ 5,192	△ 5.2
官 公 庁	8,392	3.9	8,793	4.3	400	4.8
一 般 民 間	108,217	50.0	100,201	49.2	△ 8,016	△ 7.4
合 計	216,522	100	203,714	100	△ 12,808	△ 5.9

⑥次期 (H30. 4. 1～H31. 3. 31) 受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	67,500	33.8	67,500	33.8
配 電 線 工 事	55,000	27.5	55,000	27.5
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	55,000	27.5	56,000	28.0
空 調 管 工 事	22,500	11.2	21,500	10.7
合 計	200,000	100	200,000	100